9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

		区				分			課	税	標	準	数	量	税		額
Just		N/A).		, 20		ſ						千本			千円
紙		巻		た		ば		ſĭ					2, 004	4, 405		12	, 356, 422
パ		<u> </u>	プ		た	V	ľ ——	ſſ						3, 989			24, 470
葉		巻		た		ば		Ţ						40			247
刻		み		た		ば		ſĭ						-			-
加	素	<u></u> 热	式		た	V	Ĕ	ſĭ					(6, 255			41, 419
カゝ	み	用	の	製	造	た	ば	ſĭ						_			-
カゝ	ぎ	用	の	製	造	た	ば	Ĺ						1			3
				計								:	2, 014	4, 690		12	, 422, 561
手	‡	寺	品		課	移	ź	額									222, 708
合		Ī	+		税	ļ		額								12	, 645, 269
控		ß	余		税	į		額									74, 357
差		5	;		税	į		額								12	, 570, 905
				過	少		申	告									-
加	算	税	額	無		申		告									_
						重											_
課					人			員									人 12
			7 <u>L</u>		<u>八</u>	-		具									12
還		ŕ	†		金	:		額									_
納	期		艮	延	長	:	税	額									_

調査対象等:平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税 事績を示した。

(2) 製造場数

	区		分		場	数
						場
			たばこ	製造場		1
製	造	場原米	斗 事 衤	務 所		2
		そ	の	他		1
法	定	製	造	場		9
	合		計			13

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

(1)	珠柷状况					
	区	分			数量	税 額
					kℓ	千円
移	出	数		量	1, 340, 636	
工	タノー	ル相	当 数	量	16, 584	
欠	減 控	除	数	量	17, 872	
場	内 消	費	数	量	-	
用	途外使	用等	数	量	32	
課	税	標		準	1, 306, 212	70, 272, 479
控	除	税		額		-
差		引		計		70, 272, 465
		過少	申	告		-
加	算 移	無	申	告		-
			重			-
合				計		70, 272, 465
課	税	人		員		人 274
還	付	金		額		千円 -
納	期限	延長	税	額		11, 072, 322

調査対象等:平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告 又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

	区 分		場数
	製油	所	# ;
製造場	天 然 揮 発 油 製 造	場	
	廃 油 再 生 工	場	
	そ の	他	
	ガ ス エ	場	
石油化学工場	特定石油化学製品製造	場	
	その	他	
未納	税 蔵 置	場	
特定石油	化学製品蔵置	場	
	航 空	用	2
	ゴ ム	用	
免税揮発油 使 用 場	塗 料	用	
	印刷用インキ	用	
	接着剤	用	
	洗 浄 用 又 は 離 型	用	
特定石油	化学製品使用	場	5
駐留軍等用	免 税 使 用 場 · 指 定 店	舗	
外国公食	事 用 指 定 給 油	所	
合	計		12

調査時点:平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

-	年	度	移	出	エタノール	欠減控除		用途外使用	課利	说標準	控除税額	差引計
	4 /	反	数	量	相当数量	数 量	数 量	等 数 量	数 量	税額	1上1751元4只	左 刀 即
				kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平月	戊 26	年 度		1, 386, 216	12, 806	18, 541	-	-	1, 354, 845	72, 890, 639	-	72, 890, 638
平月	戊 27	年 度		1, 384, 020	13, 622	18, 500	-	_	1, 351, 897	72, 732, 065	-	72, 732, 064
平月	戊 28	年 度		1, 303, 800	18, 272	17, 354	-	-	1, 268, 173	68, 227, 693	-	68, 227, 692
平月	戊 29	年 度		1, 298, 235	21, 919	17, 230	-	-	1, 259, 086	67, 738, 807	-	67, 738, 806
平月	戏 30 :	年 度		1, 340, 636	16, 584	17, 872	-	32	1, 306, 212	70, 272, 479	-	70, 272, 465

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

(1)	·									
		区	分	•			数	量	税	額
								kℓ		千円
積	込 数	量	及	び	税	額		168, 516		2, 588, 667
		うち軽減	沖 縄 係	路 線	航 空 軽	機 に 減		41, 515		373, 636
		減税率	特定解係	έ島路	線 航 st 軽	E機に 減		15, 776		212, 975
控		除		税		額				330, 144
		うち軽減	沖縄係	路 線	航 空 軽	機に減				78, 979
		減税率	特定解係	έ島路	線 航 st 軽	≧機に 減				41, 728
差			引			計				2, 258, 514
			過	少	申	告				-
加	算	税	無	Ħ	1	告				-
				重	Í					_
	合			į	it					2, 258, 514
課		税		人		員				人 194
還		付		金		額				千円 -

調査対象等:平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。 (注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

			区		分					納	税	地	数
													場
特	例	承	認	に	係	る		b	0)				35
そ	0	2	他	定係	期 運 る	送	事 美 も	業 者	にの				1
			IE.	そ	Ø ·	他	カ	ŧ	の				119
		1	合		Ī	H							155

調査時点:平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年	度	数	量	税額
			kℓ	千円
平成26	年度		176, 971	2, 825, 041
平成27	年度		181, 217	2, 825, 607
平成28	年度		179, 345	2, 769, 854
平成29	年度		171, 474	2, 639, 083
平成30	年度		168, 516	2, 588, 667

12 石油ガス税

(1) 課税状況

(1)	WK1/161/171716								_		
		区			分			重	量	税	額
	·								t		千円
移		出			重		量		33, 515		586, 508
		除			税		額				1, 033
差				;			計				585, 374
				過	少	申	告				-
加	算		税	無		申	告				-
					-	重					-
	合				į	it .			33, 515		585, 374
課		税			人		員				人 2, 123
還		付			金		額				千円 -
納	期	限	3	Œ	長	——— 税	額				-

調査対象等:平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。 (注)「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

(2)	N M	7/1/ 5/									
			区			分				場	数
	VII.								, ,		場
営	業		用		ζ	タ		ン	ド		130
自	家		用	7	ス	タ		ン	ド		30
着	脱	式	容	岩	器	充	て	ん	場		13
そ				0	り				他		10
		合					計				183
免ガ	税調			油	原		料		用		-
ガ	ス	使	用	場	熱		源		用		-

調査時点:平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

(0) W/U/V/UCV # T PCF	^•	
年 度	移 出 重 量	税額
	t	千円
平 成 26 年 度	44, 783	783, 724
平 成 27 年 度	42, 150	737, 624
平 成 28 年 度	39, 500	691, 258
平 成 29 年 度	36, 698	642, 223
平 成 30 年 度	33, 515	586, 508

13 石油石炭税

(1) 課税状況

		X X		分			数	量	税	額
原						油		k <i>ℓ</i> _		千円
<i>一</i> 石		油		製		品品		_		_
ガ	ス	状	炭	化	水	素		t 705		1, 311
石						炭		-		_
			計							1, 311
控		除		税		額				_
差			引			計				1, 309
			過	少	申	告				_
加	算	税	無		申	告				-
					重					-
	合				計					1, 309
課		税		人		員				人 61
還		付		金		額				千円 -
納	期	限	延	長	税	額				-

調査対象等: 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

(4)	12411	17/1/ SA										
		区分			原	油	ガス状炭化	水素	石	炭		
								場		場		場
特	例 承	認	に係	るる	納税	地		_		-		-
そ	Ø	他	の	納	税	地		1		2		_
未	納	税	į	蔵	置	場		_		-		-
自	家	用	採	取	場	所		_		3		-
	É	Ì		į	計			_		5		_

14 印紙税

(1) 課税状況

(1)	課稅状况											
		区	分			税	額	納	税	人	員	
税	印 扌	甲 な	つ	(第9	条関係)		千円 19				人 7	
印約	紙税納付計器0	り使用によ	るもの	(第 10	条関係)	50	1, 699				760	
書	式	表	示	(第11	条関係)	1, 45	9, 377			3	3, 353	
預3	金通帳の一定	寺納付によ	るもの	(第 12	条関係)	56	4, 056				22	
		計				2, 52	25, 151			4	1, 142	
充	Ì	当	税		額	1	1, 902					
差		引			計	2, 51	3, 249					
		過	少	申	告		2, 394					
加	算 税	無	申	I	出		40					
			重	Ĩ			-					
過		怠			税	11	0, 637			1	件 1,380	
還	1	计	金		額	11	4, 845					
ÉN		設	置	者	数			_			人 360	
HI)	紙税納付計器	設	置	台	数			4	台 432			

調査対象等:平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の現金納付による課税事績を示した。

調査対象等: 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の現金納付による課税事績を示した。 (注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっている が、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付 による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。 この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の 押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

	税	額		
年 度	印紙税納付税印押なつ器の使用によるもの	書 式 表 示 一 定 時 納 付に よ る も の	合 計	納税人員
	千円 千円	千円 千円	千円	人
平成 26 年度	40 433, 681	740, 122 1, 504, 711	2, 678, 554	3, 935
平成 27 年度	61 462, 602	1, 140, 142 1, 039, 243	2, 642, 048	3, 972
平成 28 年 度	10 511, 522	1, 073, 144 1, 029, 294	2, 613, 970	4, 055
平成29年度	4 484, 705	1, 031, 822 1, 019, 099	2, 535, 630	4, 088
平成30年度	19 501, 699	1, 459, 377 564, 056	2, 525, 151	4, 142

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

(1) 麻柳	区 区		分		数	量	税	額
	平 成	26 年	度			千kw時 -		千円 -
	平 成	27 年	度			_		-
	平 成	28 年	度			-		-
	平 成	29 年	度			-		-
	平 成	30 年	度			_		_
	従量料	₩金制の	供給	販売電気		-		
販売電気の	定額彩	金制の	供給	販売電気		-		
電力量	計量	自家使	用販	売電気		-		
	推計	自家使	用販	売電気		_		
		計				1		1
	過	少	申	告				
加算税	無	E	B	告				1
		<u> </u>	Ē					1
	合		計					-
= □	T W			0				人
課	税		人	員				_

調査対象等: 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの申告又は処理による 課税事績を示した。

(2) 課税人員

(4)	H/N/1	儿八万	۲.							
		区			分			人	員	
										人
_	般	送	配	電	事	業	者			_

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

		区		分		人	員	税	額
							千人		千円
		平	成 30	年 度			Х		Х
加	算	不 税 —		納	付				X
ŊΠ	开	176		重					X
		合		計					Х
還		付		金	額				X

調査対象等:平成31年1月7日から平成31年3月31日までの本邦からの出国に係る 人員及び税額について、平成31年1月7日から令和元年5月31日まで の納付事績及び処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徵収義務者数

(4)	1.1.7.1	トラウナ	(1)) II 3						
		区		分			件	数	
									件
特	別	徴	収	義	務	者			1